



環境保全、社会課題解決、経済成長 の同時実現を目指して

2025年 11月18日
環境省大臣官房地域政策課
地域循環共生圏推進室
室長 植竹朋子



環境危機と社会経済問題は繋がっている

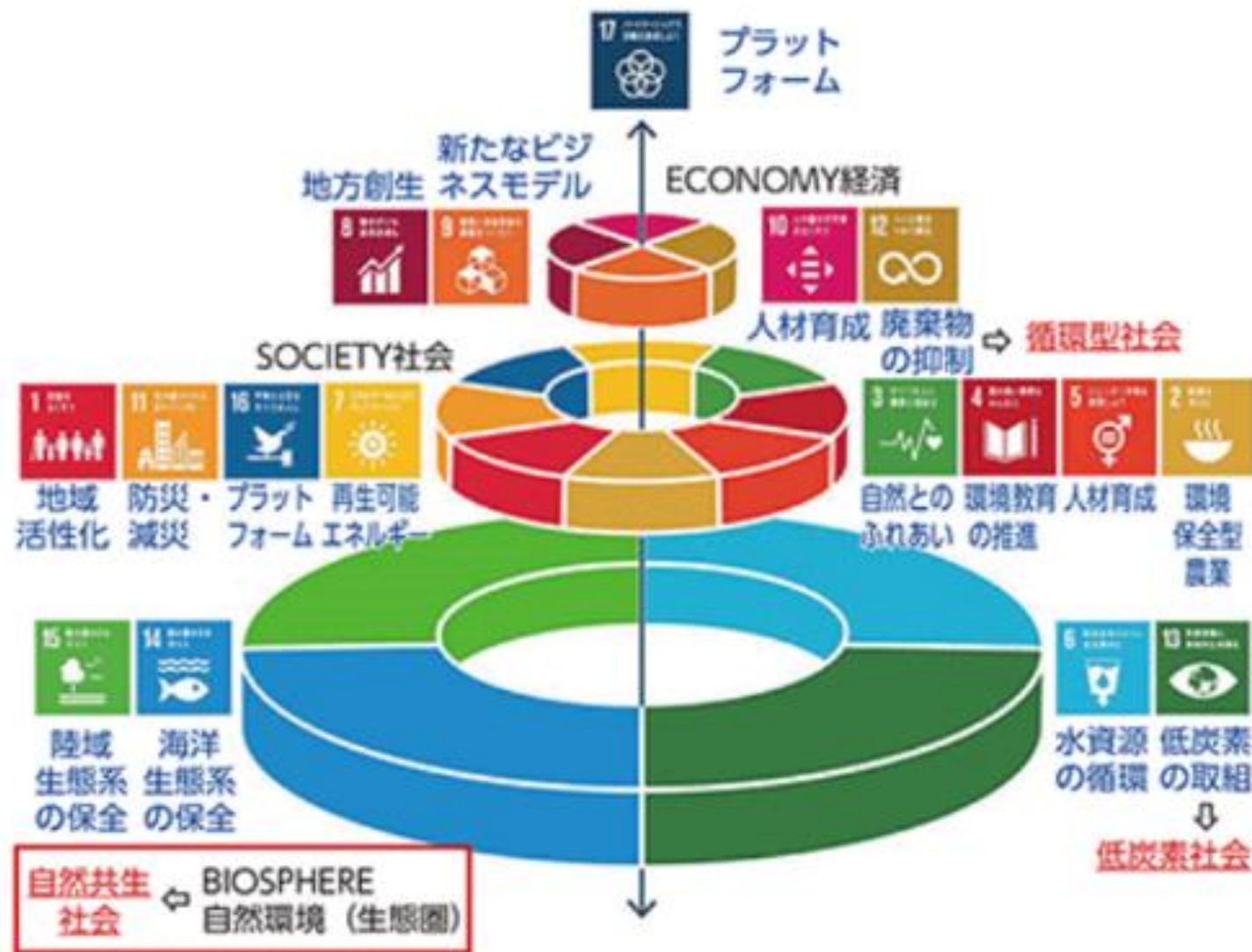


大雨の被害の様子



藻場の衰退

【環境】【社会】【経済】の課題を統合的に考える必要



資料：Stockholm Resilience Centre の図に環境省が追記

経済社会システムのリ・デザインが必要

環境収容力を超える 経済社会システム

- 地下資源（化石燃料）依存
- 大量発注・大量生産/大量消費・大量廃棄
- リニアエコノミー

環境収容力を“守る” 「循環共生型社会」

- 地上資源（森里川海・再エネ等）活用
- 適量発注・適量生産/適量消費・循環利用
- サーキュラーエコノミー

考え方を変える視点

フロー（GDP等）重視



ストック（自然資本等）重視

短期目線



長期目線

シーズベース



ニーズベース

モノの豊かさ



ココロの豊かさ

コミュニティ軽視



コミュニティ重視

中央集権



自立分散

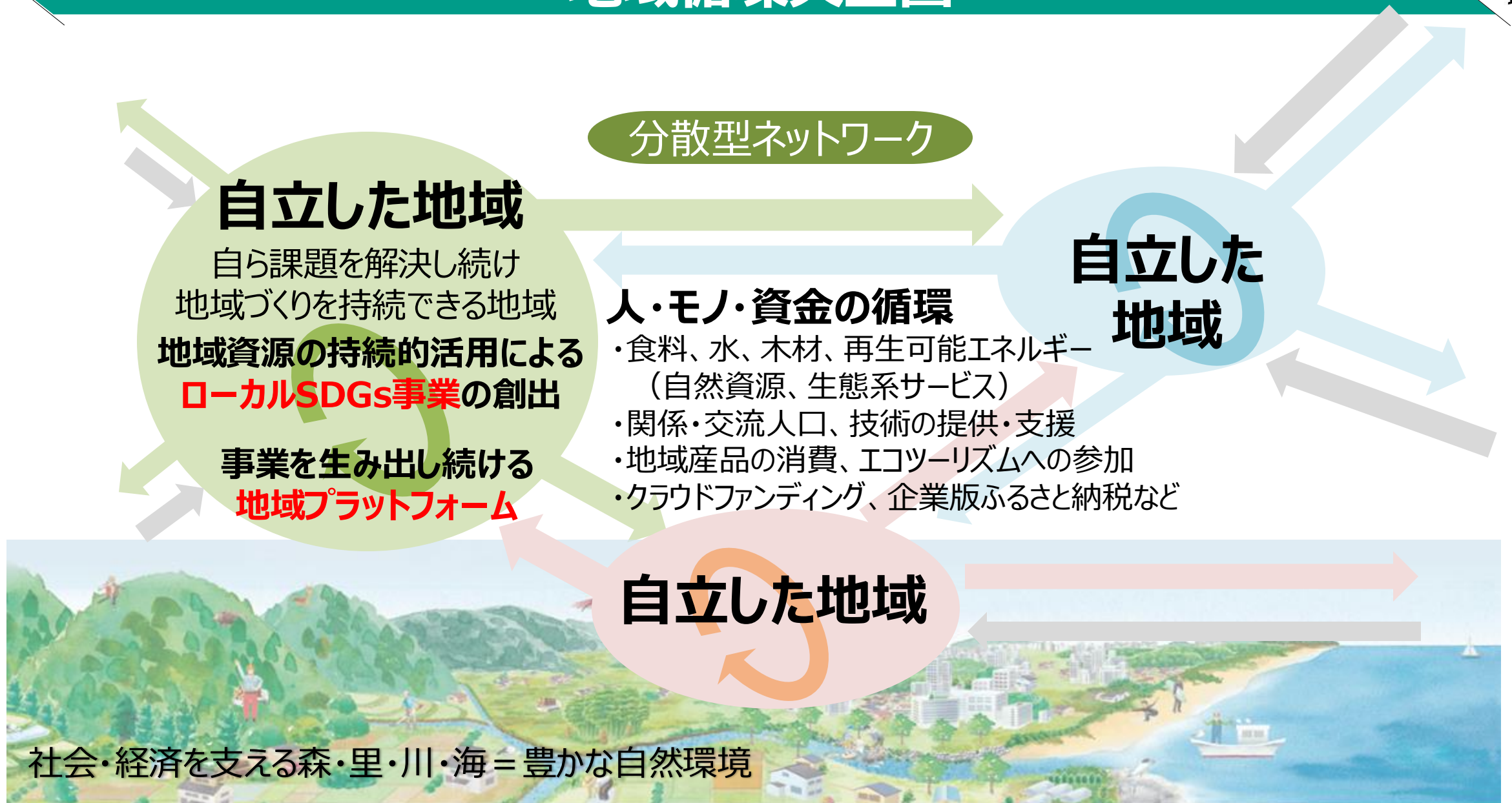
※第六次環境基本計画を基に作成

■ 地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく

ローカルSDGs事業 を生み出し続ける **地域プラットフォーム** を構築することで、地域課題を解決し続け自立した地域をつくる。さらに地域の個性を生かして、**地域同士が支え合うネットワークを形成** する「自立・分散型社会」を示す考え方。（第五次環境基本計画(2018年閣議決定)にて提唱）

■ 私たちの暮らしが自然資源を含めて地上資源を主体として成り立つようにしていくためにこれらの資源を持続可能な形で活用し、自然資本を維持・回復・充実していくことが前提。

地域循環共生圏



環境省が取り組んできた、地域循環共生圏づくりの 3つのポイント

- 1 環境・社会・経済の同時解決
- 2 地域が、主体的に動き続けるための、
最初の下地・体制づくり
- 3 人間社会の全ての基盤である、
自然・環境を重視し、活用
(ネイチャーポジティブ)

最初の下地・体制づくりの例

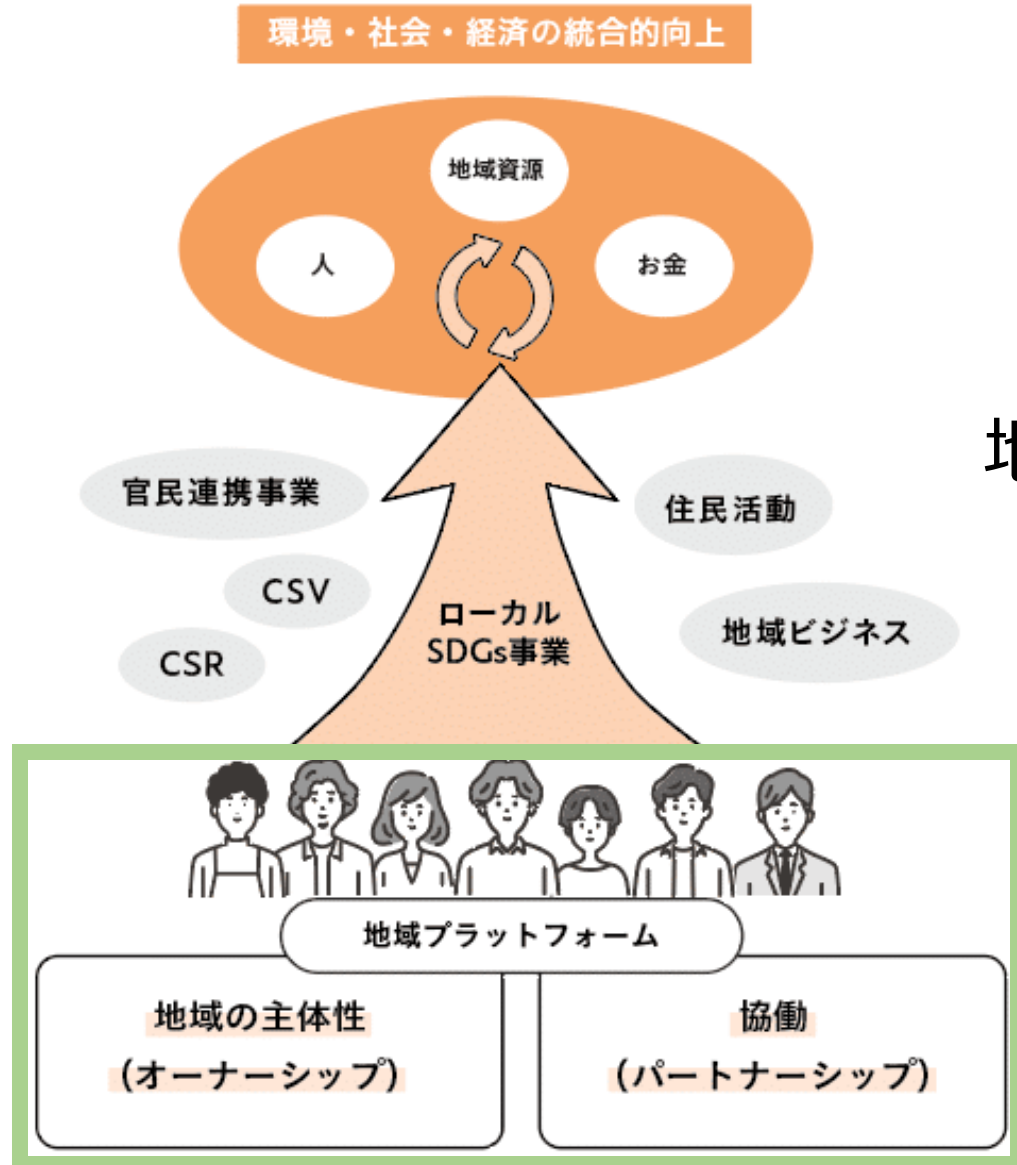


マンダラづくりワークショップ

写真提供：関東EPO（友部コモンズ×セカンドリーグ協会のワークショップの様子）



地域循環共生圏における自立した地域の構造



地域づくり
を継続

地域資源や人、お金の循環
環境・社会・経済の統合的向上
を達成

地域の様々な課題を解決し
新たな価値を創造する
事業・取組がたくさん生まれ

地域の主体性と多様な人々の
協働を基盤に